

# 新聞記事 編



# 被災地「平時に戻った」

9/13 朝日 2面

## 兵庫県と京大防災研 大震災10年の調査

兵庫県と京大防災研の調査は12日、阪神大震災から10年の05年に被災地の住民を対象に共同で実施した「生活復興調査」の結果を発表した。「毎日の生活が落ち着いた」

「住まいの問題が解決した」と答えた人が9割を超えており、同県などは「被災地は非日常から限りなく平時の状態になった」との評価を示した。

調査は01、03年に続き3回目、今回は最後に震度7の地域と都市ガスの供給が停止した県内の9市1町から3300人

を無作為に選んで調査用紙を郵送。1028人(31・2%)から有効回答を得た。

「毎日の生活が落ち着いた時期」を年表にチェックする質問では、96・2%が調査時までに落ちついたとし、「現在も戻っていない」は3・8%にとどまった。「住まいの問題が最終的に解決した時期」「仕事・学校がもとに戻った時期」の質問でも、9割以上の人が「解決」「戻った」と答えた。

「震災は得がたい体験だったか」との問いでは、

「まったくくそ思ふ」「どう思ふかといえはそう思ふ」が80・1%を占めた。前回より2・4%増加し、震災体験を肯定的にとらえる人の割合が増えた。

回答内容からは「生活復興感」を地域別に比べると、兵庫県猪名川町や神戸市東灘区で高く、同市長田区や兵庫区で低い傾向があり、地域による格差が浮かんた。

京大防災研の林春男教授は「震災時の家屋の被災状況などが被災者の生活復興感に与える影響がなくなってきた」と、被災地が平時社会に戻ったことがうかがえる」と話した。

# 阪神大震災の生活復興調査

## 7割強「被災者と意識しない」

46.9% 朝日 2面

県と京大

県と京大防災研究所は12日、阪神大震災の被災者を対象にした生活復興調査の結果を発表した。有効回答者の7割強が「被災者だと意識しなくなった」と答え、調査にあたった林春男・同大教授は「震災の影響を乗り越えたという意識が進み、日常を取り戻しつつある」と分析。一方、4人

に1人が「震災のことに触れてほしくない」と言い、被災者によって心の傷の深さに差がある現状も浮かせている。

9市1町の被災者を対象に昨年1月、アンケート用紙を送り、1028人(31%)から有効回答を得た。

被災者だと意識しなくなった人は76%。住まいの問題が解決した人は94%、日々の生活が落ち着いたと答えた人は95%に上った。震災体験については「得難い経験だった」とする人が80%と多い反面、震災に触れてほしくない人も24%いた。また、つくりへの取り組みなどに関する質問には、個人の自由によればいいとする人が59%で、2003年1月の前回調査時より約19%増加。公共的な分野に市民が積極的に関与すべきとする人は18%と前回より約13%減り、復興感の高まりに伴う社会参加への意識の変化も明らかになった。

震災10年後調査  
兵庫 震兵

**76% 被災者意識なし**

神戸 西

経済的影響「脱した」半数

兵庫県は十二日、阪神・淡路大震災から十年の二〇〇五年一月時点で実施した「生活復興調査」の結果を公表した。それによると、75・5%の人が被災者意識は「なくなった」と考えていることが判明。一方、震災の地域経済への影響を「脱した」と答えたのは半数にとどまり、今なお震災が経済面に影を落としていくことも明らかになった。調査は〇一、〇三年と継続してきたが、県は今回で終えることになった。

今回の調査は京都市の震度7地域と都市ガス 三千三百人に調査票を郵 答を得た。防災研究所に委託。県内 供給が止まった地域の計 送り、千二十八人から回 被災者の意識がいつの

時点で変化したかを振り 返る「生活復興力レンダ」調査では、六項目で生活再建の過程を聞いた。「仕事・学校が元に戻った」「住まいの問題が最終的に解決した」「毎日の生活が落ち着いた」の三項目は、震災から一年半で過半数、〇五年時点で九割の人が達成を意識したと答えた。これに対し、〇五年までに「家計への震災の影響がなくなった」「自分が被災者だと意識しなく

なった」と答えたのは、それぞれ76・9%、75・5%。逆に、現在も15・6%が「家計に影響が残る」、16・9%が「被災者だと意識」としており、二割近くの人が家計への影響を受け、被災者意識から抜けられないでいる現状も浮き彫りになった。

林春男京大巨大災害研究センター長は「住宅の被害程度よりも、家計などの現在の状況が個人の復興感を左右しており、

被災地は十年で平時に移行したといえるのでは」と話している。

(畑野士朗)

生活調査の復興

震災体験「得難い」8割

「過去から消したい」も

県が二〇〇一年から二年ごとに行ってきた生活復興調査は、十二日に発表された〇五年の結果で最終となった。震災体験

をどうとらえるかの質問に対して「得難い経験だった」と答える人が八割に達し、調査を担当した林春男京大教授は「何か

阪神・淡路大震災が残した傷跡の大きさもあらわになっている。(一面参照)

また、個人の生活復興感

震災はまだまだ暮らしに影響を落としているようだ。一九九九年の予備調査も含め調査を続けてきた林教授は「震災から五年以降は復興感は大きく変わっていない。これだけの災害でそう簡単にバラ色にはならない」と話した。

まちの復興が「進んでいる」と答えたのは83・9%となり、復興への認識が着実に高まっているのを裏付ける一方、58・0%が家計の収入が減った

感は過去二回の調査から高まっておらず、復興感の高い人と低い人がともに増えており、ばらつきが広がっている。林教授は「震災だけでなく、不況などの影響も大きい」とするが、家計を中心

たとして、預貯金が減った

(畑野士朗)

# 調査復興生活被災者震災

## の回復の景気 余波及ばず

西産経9/10

県は12日、京大防災研究所に委託し、平成13年から隔年で定点観測してきた阪神・淡路大震災被災者の「生活復興調査」の最終調査(17年1月)結果を発表した。「地域経済が震災の影響を脱した」と感じている人が52.6%と震災10年目で初めて過半数に達したが、震災前に比べ家計収支が悪化したと感じる人が前回調査(15年1月)に比べて増えており、足下の生活に景気回復の余波が及んでいない現状が浮き彫りになった。

### 「家計収支の悪化」増加

調査は神戸市全域と同市以外の震度7地域および都市ガス供給停止地域3300地点33000人を対象に郵送回収方式で実施。有効回答数は1028人(31.2%)だった。調査は神戸市全域と同市以外の震度7地域および都市ガス供給停止地域3300地点33000人を対象に郵送回収方式で実施。有効回答数は1028人(31.2%)だった。調査は神戸市全域と同市以外の震度7地域および都市ガス供給停止地域3300地点33000人を対象に郵送回収方式で実施。有効回答数は1028人(31.2%)だった。

人▽将来の災害によってもたらされる被害の程度が「小さい」と予測している人などが生活復興感が高いという結果が出た。地域別では、猪名川町▽東灘区▽淡路▽西区などで生活復興感が高く、長田区▽兵庫区▽中央区などで低かった。京大防災研は「全般には震災の影響を乗り越えた」という意識が進行しているが、震災後に被災地で高まった住民主導的な市民社会意識が低下しており、被災地は「ポスト震災復興10年社会」という限りなく平時に近い状態になっている」と分析。新たな支援施策の

### 震災大 阪神

## 23.9%「話題やめて」

### 兵庫調査 03年より6.7ポイント増

兵庫県の阪神大震災(95年1月)の被災地を対象に05年に実施した生活復興調査で、23.9%が「震災については触れてほしくない」と答え、03年の前回調査から6.7ポイント増えたことが分かった。一方で9割以上が震災で抱えた住宅や仕事、学校の問題が解決したと

内10市町の33000人に郵送し、1028人から回答を得た。震災からの10年間で振り返った印象では▽震災での体験は過去から消した▽29.6%(前回28.1%)▽震災については触れてほしくない▽23.9%(同17.2%)▽震災の話は聞きたくない▽18.7%(同14.2%)で、いずれも前回は上回った。一方、生活復興については、▽「仕事・学校が元に戻った」94.2%▽「住まいの問題が最終的に解決した」93.9%▽「家計への震災の影響がなくなった」とした人も76.9%に上った。震災後に注目された市民の行政への関与についても「まちづくり」など4テーマで調査。01年は高齢者の50.5%が公共

的な事柄に積極的に参加する「共和主義」に分類されたが、今回は13.9%に激減。逆に市民は自由な考えで振る舞うべきだとする「自由主義」の高齢者が2.2倍の64.3%に達した。【竹内良和】

# 社説

## 生活復興調査

昨年一月、阪神・淡路大震災の被災者に、暮らしや地域の復興に関する実感を尋ねた「生活復興調査」の結果が、このほど公表された。

兵庫県と京都大学防災研究所が、二〇〇一年から隔年で行っており、震災十年の今回が最終になる。いまの暮らしに対する満足度を「生活復興感」と名付け、その高低にどんな要因が影響しているかを分析した。「住まい」や「くらしむぎ(家計)」のほか「つながり」「まち(地域活動)」といった七要素について因果関係を調べ、生活復興のモデル化を試みている。

当然のこととはいえ、健康な人や住宅の満足度が高い人は生活復興感も高い。加えて、家族や近隣とのきずなが深い人や、地域活動に積極的に参加する人も高くなるという。「つながり」の大切さを実感させる結果である。

一般に被災地の復興は、人口の増減や域内総生産などの経済指標で測られることが多い。ただ、これだけでは被災者一人一人の状態は分からない。この調査は、被災した人が災害による生活の激変にどのように適応し、再び生きる張り合いを見いだしているかに光をあてた点に意義がある。

## 効果的な支援に生かそう

生活復興の過程を科学的に追った定点調査は、世界であまり例がない。〇一年からのデータの蓄積で、どの時期に、どんな要素が満たされれば生活復興感が高くなるかを、ある程度推測することもできる。各地で相次ぐ災害に対し、効果的な支援策を考える上で、貴重な手掛かりになる。

もちろん、調査結果はまず、県内での継続的な支援や防災に生かしていかなければならない。数字の大きさだけでなく、その背後の意味も正しく読み解く必要がある。

たとえば、今回の調査で、まちの復興が進んだと感じる人の割合は83・9%に上った。一見、多いようだが、〇一年時点でも、そう感じた人が80・6%いたことを考えると、ここ数年は「八割復興」の足踏み状態が続いていると見るべきだろう。

また、震災を「得がたい体験だった」と前向きにとらえる人が八割に達したが、「思いたしたくない」人も三割いる。「十年で復興できた」などといひとくくりにせず、それぞれ思いをくみ取ることが大切だ。

震災以降に高まった「自助」や「共助」の意識が薄れ、「公助」に頼る風潮が強まっていることも分かった。今後は、こうした前提に立って、防災・減災の啓発方法を工夫していく必要があるだろう。

平時から助け合いのまじり合いができてこそ、震災の教訓が生きるはずだ。